

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月15日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	9,935,755	11,438,328	20,035,815
経常利益 (千円)	389,900	201,909	554,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	331,453	131,717	419,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,233	71,886	444,401
純資産額 (千円)	4,000,828	4,191,455	4,112,749
総資産額 (千円)	9,259,439	11,535,127	10,728,222
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.17	6.01	19.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.08	5.94	19.07
自己資本比率 (%)	43.19	36.32	38.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,048	214,700	257,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,213	431,462	1,581,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,719	220,766	1,150,072
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,710,549	1,537,551	1,545,435

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.03	1.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成30年1月15日開催の取締役会により、平成30年2月1日付で1株につき5株の割合で株式分割をおこなっておりますが、第10期の期首に株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

< 製造事業 >

株式会社おむすびころりん本舗を子会社化し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
また、株式会社まるかわ食品を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

< 販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、保護主義的風潮の広がりから貿易戦争の様相を呈するなど、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

食品業界におきましては、食料品やガソリン等の価格上昇から消費者の節約志向は強まっており、直近の消費動向に影響を及ぼしております。また、食の安心・安全に対する社会的関心の高まりの他、採用難による人件費の高騰および経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M&Aによる事業拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資や新商品の開発を推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、M&Aによるグループ会社の増加により、11,438,328千円（前年同期比15.1%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、前期後半からの原材料費の高騰、得意先からの厳しい条件提示による販売単価切り下げおよび生産性低下による利益率の低下等により、営業利益158,579千円（同55.0%減）、経常利益201,909千円（同48.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益131,717千円（同60.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。

また、前連結会計年度後半より新たにグループ企業となった株式会社ヤマニ野口水産、JSTT SINGAPORE PTE.LTD.、当期よりグループ企業となった株式会社おむすびころりん本舗および株式会社まるかわ食品が収益面で寄与したこと等により、売上高は8,897,393千円（前年同期比15.5%増）となりました。

利益につきましては、グループの拡大等により売上高は伸びたものの、引き続き原材料価格高騰等による原価率上昇等の影響を大きく受け、利益は270,275千円（前年同期比41.3%減）となりました。

販売事業

販売事業につきましても、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。

その結果、主要得意先への販売が好調に推移したこと等により、売上高につきましては、2,540,935千円（前年同期比13.7%増）、利益につきましては101,133千円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,535,127千円となり、前連結会計年度末に比べて806,905千円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加373,943千円および受取手形及び売掛金の増加291,392千円があったことによるものです。

負債は7,343,671千円となり、前連結会計年度末に比べて728,198千円増加しました。これは主に、買掛金の増加354,167千円および借入金等の増減317,312千円があったことによるものです。

また、純資産は4,191,455千円となり、前連結会計年度末に比べて78,706千円増加しました。これは主に、資本金の減少556,013千円、資本剰余金の増加562,881千円および利益剰余金の増加131,717千円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ、172,997千円減少し、1,537,551千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、214,700千円（前第2四半期連結累計期間は275,048千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益213,884千円、仕入債務の増加316,175千円および減価償却費131,048千円等の増加要因に対し、売上債権の増加151,477千円およびたな卸資産の増加214,779千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、431,462千円（前第2四半期連結累計期間は197,213千円の使用）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出331,890千円および有形固定資産の取得による支出269,149千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、220,766千円（前第2四半期連結累計期間は81,719千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,181,734千円等の増加要因に対し、短期借入金の減少1,440,000千円および長期借入金の返済による支出507,748千円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,915,695	21,915,695	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,915,695	21,915,695	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	21,915,695	559,447	503,434	744,346	503,434

(注)1.平成30年5月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成30年7月3日付で減資の効力が発生し、資本金559,447千円、および資本準備金744,346千円がそれぞれ減少しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉村 元久	東京都千代田区	8,715,795	39.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,460,100	6.66
山口 貴弘	東京都新宿区	1,084,000	4.94
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-1	1,052,500	4.80
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	396,677	1.81
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	236,000	1.07
株式会社G - 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台3-1-6	206,500	0.94
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タ ワー)	124,623	0.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	111,300	0.50
株式会社アップフロントグループ	東京都港区東麻布1-28-12	105,000	0.47
計	-	13,492,495	61.51

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 平成29年10月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ツリー・ライン・アドバイザーズ(ホンコン)リミテッドが平成29年10月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社は平成30年2月1日付で1株につき5株の割合で株式分割をおこなっておりますが、以下の大量保有報告書の内容は株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ツリー・ライン・アドバイザーズ(ホンコン)リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレイス8、トゥ・エクスチェンジ・スクエア、スイート1707	220,000	5.03

3. 平成30年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券(株)及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されており、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	31,485	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	838,700	3.83

4. 平成30年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成30年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,126,600	5.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,908,300	219,083	-
単元未満株式	普通株式 5,195	-	-
発行済株式総数	21,915,695	-	-
総株主の議決権	-	219,083	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	2,200	-	2,200	0.01
計	-	2,200	-	2,200	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,471	1,590,587
受取手形及び売掛金	2,752,974	3,044,366
商品及び製品	1,662,163	1,783,669
原材料及び貯蔵品	765,616	1,018,053
その他	129,577	120,733
貸倒引当金	5,725	6,338
流動資産合計	6,903,077	7,551,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,688	732,000
機械装置及び運搬具(純額)	561,362	680,401
その他(純額)	827,471	793,144
有形固定資産合計	2,115,523	2,205,546
無形固定資産		
のれん	1,325,447	1,317,639
その他	54,070	65,976
無形固定資産合計	1,379,517	1,383,616
投資その他の資産		
その他	417,231	482,454
貸倒引当金	87,126	87,561
投資その他の資産合計	330,104	394,892
固定資産合計	3,825,145	3,984,055
資産合計	10,728,222	11,535,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559,898	1,914,066
短期借入金	1,370,000	30,000
1年内償還予定の社債	24,500	15,000
1年内返済予定の長期借入金	787,390	882,794
未払法人税等	122,343	88,398
未払消費税等	45,248	39,723
賞与引当金	94,298	97,791
その他	846,588	959,278
流動負債合計	4,850,267	4,027,052
固定負債		
社債	65,000	60,000
長期借入金	1,506,871	3,083,279
退職給付に係る負債	45,700	22,533
その他	147,633	150,805
固定負債合計	1,765,205	3,316,619
負債合計	6,615,473	7,343,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,059,447	503,434
資本剰余金	1,248,220	1,811,102
利益剰余金	1,775,156	1,906,874
自己株式	606	654
株主資本合計	4,082,218	4,220,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,896	7,463
為替換算調整勘定	24,074	38,323
その他の包括利益累計額合計	28,970	30,860
新株予約権	1,560	1,560
純資産合計	4,112,749	4,191,455
負債純資産合計	10,728,222	11,535,127

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	9,935,755	11,438,328
売上原価	7,744,450	8,903,711
売上総利益	2,191,305	2,534,616
販売費及び一般管理費	1,838,965	2,376,036
営業利益	352,339	158,579
営業外収益		
受取賃貸料	7,011	8,865
補助金収入	5,525	3,146
受取補償金	15,708	10,866
保険解約返戻金	9,518	16,968
その他	7,090	13,070
営業外収益合計	44,854	52,917
営業外費用		
支払利息	6,341	8,632
その他	951	955
営業外費用合計	7,293	9,587
経常利益	389,900	201,909
特別利益		
固定資産売却益	28,222	11,974
特別利益合計	28,222	11,974
特別損失		
固定資産除却損	1,701	-
固定資産売却損	1,819	-
特別損失合計	3,520	-
税金等調整前四半期純利益	414,602	213,884
法人税、住民税及び事業税	113,849	69,952
法人税等調整額	30,700	12,214
法人税等合計	83,148	82,166
四半期純利益	331,453	131,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,453	131,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	331,453	131,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	780	2,567
為替換算調整勘定	-	62,398
その他の包括利益合計	780	59,830
四半期包括利益	332,233	71,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,233	71,886
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,602	213,884
減価償却費	99,222	131,048
のれん償却額	47,219	90,756
賞与引当金の増減額(は減少)	11,735	4,044
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,699	35,562
受取利息及び受取配当金	743	1,415
支払利息	6,341	8,632
固定資産売却損益(は益)	26,403	11,974
固定資産除却損	1,701	-
売上債権の増減額(は増加)	318,964	151,477
たな卸資産の増減額(は増加)	205,522	214,779
仕入債務の増減額(は減少)	367,172	316,175
差入保証金の増減額(は増加)	8,612	6,471
未払金の増減額(は減少)	27,785	48,538
未払消費税等の増減額(は減少)	61,494	14,126
その他	35,447	706
小計	333,786	320,683
利息及び配当金の受取額	743	1,415
利息の支払額	6,147	7,474
法人税等の支払額	53,334	99,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,048	214,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	165,308	269,149
有形固定資産の売却による収入	20,231	56,044
無形固定資産の取得による支出	27,960	23,084
投資有価証券の取得による支出	728	1,868
貸付けによる支出	-	10,066
貸付金の回収による収入	-	143,000
定期預金の払戻による収入	-	9,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	331,890
その他	23,447	3,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,213	431,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35,000	1,440,000
長期借入れによる収入	300,000	2,181,734
長期借入金の返済による支出	356,316	507,748
社債の償還による支出	10,100	14,500
自己株式の取得による支出	-	47
リース債務の返済による支出	2,624	5,540
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22,321	6,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,719	220,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	11,888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,884	7,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,433	1,545,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,710,549	1,537,551

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、株式会社おむすびころりん本舗の全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、有限会社まるかわ食品の事業を譲り受けた株式会社まるかわ食品を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
運搬費	766,663千円	821,299千円
給料及び手当	337,705千円	491,298千円
貸倒引当金繰入額	476千円	985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	1,750,581千円	1,590,587千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,032千円	53,035千円
現金及び現金同等物	1,710,549千円	1,537,551千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成30年7月3日付で減資の効力が発生し、資本金559,447千円、および資本準備金744,346千円がそれぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,701,696	2,234,059	9,935,755	-	9,935,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,358	639,023	719,382	719,382	-
計	7,782,055	2,873,083	10,655,138	719,382	9,935,755
セグメント利益	460,104	96,955	557,059	204,720	352,339

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,897,393	2,540,935	11,438,328	-	11,438,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,543	595,570	736,114	736,114	-
計	9,037,936	3,136,505	12,174,442	736,114	11,438,328
セグメント利益	270,275	101,133	371,408	212,829	158,579

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

・取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得いたしましたJSTT SINGAPORE PTE. LTD.の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。

当第2四半期連結会計期間末における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

・取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 有限会社まるかわ食品

事業の内容 冷凍ギョウザの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

まるかわ食品は、新鮮でこだわりぬいた素材を活かした秘伝のレシピにより、野菜の旨味が凝縮したギョウザを製造し、販売している会社です。総務省による2017年家計調査における1世帯当たりのギョウザ購入額が全国2位である浜松エリアにおいてそのブランドが高く評価されており、近年ではSNSなどを通じてその評判が全国に広がり、多くのファンを獲得しております。この度、オーナー社長が高齢であることから事業の閉鎖を告知したところ、全国からたくさんの存続依頼があり、第三者へ事業を譲渡することを決断されました。

当社は、まるかわ食品の「味」、「お客様」を尊重し、大切に守り、存続させてまいります。その上で、当社がもつ生産管理能力を活用して生産力を向上することや、当社グループの販路を活用して売上を伸ばすこと、まるかわ食品が持つレシピやブランド力を当社グループのリソースとして活用すること、特に当社の子会社である楽陽食品株式会社において、そのブランドを活用した商品を共同で開発することで、両社のさらなる成長を図ることができると考え、当社が新設した株式会社まるかわ食品において対象事業を譲り受けます。

(3) 企業結合日

平成30年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得した事業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社まるかわ食品が、現金を対価として事業を譲受したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年8月1日から平成30年8月31日まで

3. 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	181,300千円
取得原価		181,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

126,929千円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した事業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15.17円	6.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	331,453	131,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	331,453	131,717
普通株式の期中平均株式数(株)	21,843,958	21,901,857
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15.09円	5.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	110,285	262,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数1,300個)	-

(注) 1 当社は、平成30年1月15日開催の取締役会により、平成30年2月1日付で1株につき5株の割合で株式分割をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

・株式の取得について

当社は、平成30年9月6日の取締役会において、シンガポールで水産品の卸売を行う SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITED (以下、「SHFF社」といいます。)およびLIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD. (以下、「LFF社」といいます、SHFF社と併せて「対象会社」といいます。)の発行済株式70%を取得し、子会社化することについて決議し、平成30年9月26日付で取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDおよびLIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD.

事業の内容 水産品の卸売

企業結合を行った主な理由

対象会社は、アジア各地の有力な水産会社から高品質かつ安心安全な冷凍水産品および冷凍水産加工品を仕入れ、シンガポールおよびアジア諸国、オーストラリアの大手卸企業、大手小売企業、食品製造企業に対して販売する卸事業と、シンガポール国内の大手スーパーにおいて調理済冷凍食品を小売販売する小売事業をおこなう企業です。主な取扱商品は、エビ、(日本産含む)ホタテ、サーモン、カニ等の冷凍水産品と、エビ、カニ等の調理済冷凍食品です。

対象会社の販路を活用した当社グループ商品の売上拡大、対象会社の仕入先を活用した当社グループの仕入価格低減、当社グループの水産品仕入れルート活用による対象会社の売上増加など、具体的な相乗効果を見込めると考えており、特に同じシンガポールにある当社子会社のJSTT SINGAPORE PTE. LTD.との共同仕入れによる仕入価格の低減、両社の販路を活かしたクロスセルによる売上増加、間接コストの低減を期待できると考えております。

企業結合日

平成30年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

70%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,172,849千円
-------	--------	-------------

取得原価		2,172,849千円
------	--	-------------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

・資金の借入について

当社は、株式取得に伴う手元資金の減少を補うため、平成30年9月26日に金融機関から以下のとおり、総額2,190,000千円の短期借入れによる資金調達をおこないました。

(1) 資金使途 : 運転資金

(2) 借入先 : 株式会社三菱UFJ銀行

(3) 借入金額および借入条件: 当座借越契約に基づき2,190,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。

(4) 借入実行日 : 平成30年9月26日

(5) 最終返済期日 : 平成30年11月26日

(6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。